

陳情第13号 介護・福祉・医療など社会保障の

施策拡充についての陳情書 討論一覧(討論順掲載)

賛成討論 門原武志 議員

この陳情で意見陳述した人は、多くの陳情項目から介護、高齢者への補聴器購入の補助、带状疱疹ワクチン接種への補助だけを選んで説明した。意見陳述が5分だけというのは短い。陳情を提出した自治体キャラバン実行委員会は、労働組合や保険医協会などで構成され、県内全市町村に要請を出し、担当者と懇談を重ねており、子ども医療費無料化など、その要請項目が実現した。同実行委員会がまとめた資料は、各市町村の施策の状況が分かり、自治体職員が参考にしている。陳情項目が多いため、一つでも賛成できない内容があれば賛成できないという議員がいるが、全体を見て賛同してほしい。特に高すぎる国民健康保険税の負担軽減を取り上げる。東郷町は独自に国民健康保険会計に繰り入れを行い、値上げ幅を抑えているが、県内の国保税率を統一する動きがあり、これが実行されれば国保税率を町独自に決めることもできなくなる。県内の国保税率の統一を止めるべきだ。

反対討論 中野まさひろ 議員

陳情項目の中で賛同できる項目は少なからずある一方、賛同できない項目もあり、その中から以下の点につき反対の意見表明をさせていただきます。「6子育て支援」の「(4)保育施策の抜本的拡充」についてであります。民間保育所で受入れが困難な、例えば重度の障がいのある児童や特徴のある児童の受入れや、児童虐待のおそれがある子どもを継続的又は緊急避難的に受け入れる役割等を担うため、一定の数の公立保育園を確保する必要があると私も考えております。しかし、公立保育園の民間移管は、一律に反対すべきものではなく、良い保育をいかに提供するかが最も肝心なことであると考えております。私は、民間であることによって、一律に良い保育の提供が阻害されるとは考えておらず、「公立施設の統廃合や民間移管をしないでください」という項目には賛同できません。

反対討論 こう田さとみ 議員

陳情内容の中には、介護人材の確保についてや、子どもの権利を守る施策の推進など、その声を拾い改善すべきと共感できる項目も数々あった。一方で、保育施策の抜本的拡充における、公立施設の統廃合や民間移管をしないで欲しいとの訴えについては、その有効性やメリットについての知見に触れることなく、そこへの考察も示されない内容であることから同意しかねる。また、予防接種における自己負担無料の助成制度の設置についても、以前から予防接種に関する見解の相違があり、これも同意を欠く点である。加えて、国および愛知県への意見書提出に関しては、小中学校の給食費を無償にとの内容があるが、現行において中学校の給食を実施していない自治体も多くあり、そこから生まれる平等性の問題等、まだまだ研究すべくことが多くあり、単純にそれを求められることではないと考える。以上の点から、総花的に求められた施策拡充には賛成できない部分もあるため反対。

反対討論 水川淳 議員

およそ100項目にわたる社会保障諸施策の要望請願であり、個々の各項目に研究・検討の意義はあろうかとは思いますが、すべて財源確保が求められるものである。社会保障は、負担軽減を求めればそれ以外にしわが寄り、保証給付の増を求めれば財源圧迫となる非常に難しい課題である。政府は、社会保障改革の推進とともに、将来世代へ負担を先送りしないために、給付と負担のバランスについて不断の検討を続けている。陳情内容に直接的なかわりはないが、折しも昨日午前、次年度に迎える「トリプル改定（6年に1度、医療、介護、障害福祉の3報酬を同時に見直すもの）」に備えるべく、6年度予算の閣僚折衝が行われた。こうした動きを含め、政府が懸命に進めている社会保障改革もまだまだ道半ばであり、その行く末を見守っていく時期でもあることから、本請願の採択には賛同いたしかねる。